

# 一般質問通告一覧表

令和3年12月第4回定例会  
(全て 一問一答)

質問者	質問事項	質問の要旨
奥野 学	(1) 各フロアの整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課の案内看板</li> <li>フロア照明</li> <li>執務室内の整理</li> </ul>
	(2) 深日漁港ふれあい広場の活性化について	大阪府から岬町へ移管を受けるためにはどうすればいいのか！
	(3) 関西電力発電所跡地への企業誘致について	国からの脱炭素の専門家地方派遣制度を受け、優良企業を積極的に誘致推進すべきである！
	(4) 町内のブロック塀について	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路の点検は済んでいるのか？</li> <li>町内の点検はどこまで済んでいるのか？</li> </ul>
	(5) 各小学校体育館空調機設置について	設置後の運用方法について問う！
竹原 伸晃	(1) 泉州市町の広域連携の加速化を	<p>泉州地域は広域行政の加速により刻々と変化している。岬町にも様々な分野にオファーが来ていると思われるが、どのような話があるのか？</p> <p>岸和田市・泉大津市・泉佐野市・和泉市・高石市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町の7市2町が共同で立ち上げた「泉州地域都市制度勉強会」に参加して議論に加わるべきではないか？</p>
	(2) 町内各種団体の共通の課題の手助けを	<p>町内各種団体は様々な分野でたくさんあるが、ほぼ全ての団体で会員数の減少や構成員の高齢化の悩みがある。一方、新たにボランティアに参加したい町民の方もおり、マッチングを促すためにも「各種団体紹介パンフレット」を作成されてはどうか？</p>
	(3) 消防に関する予算について	消防費に関して国から岬町へ交付税算入される金額と、岬町が必要とする消防費(泉州南消防組合負担金や消防団関連費用など)に乖離があるのではないか？
	(4) 不登校児童・生徒への支援について	<p>「市」には設置義務がある適応教室が「町・村」にはない(努力義務)など、住む地域によって対応に差があるのはいかがなものか？各学級に1名ずついると言われている不登校児童・生徒への支援を、今まで以上に町として取り組むべきではないか？</p>
和田 勝弘	(1) 岬町多奈川小学校プラネタリウムについて	岬町多奈川小学校プラネタリウムの活用と整備について
	(2) 岬町コロナ予防接種について	岬町コロナ予防接種は3回目はどのようにするのか
坂原 正勝	(1) 少子高齢化対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化が進み、児童・生徒が減少している小中学校を統合してはどうか？</li> <li>高齢化が進む中、高齢者の健康増進・生きがいづくり政策を問う！</li> <li>保育所児の保護者の利便性向上について！</li> </ul>

質問者	質問事項	質問の要旨
谷地 泰平	(1) 子育て支援について	岬町にとって少子化対策は最重要課題の1つであり、さらなる子育て支援策の充実化を図る必要がある。例えば、多子世帯の保育料軽減について所得制限や第一子カウントの年齢制限撤廃、子供(0~18歳)の医療費無料化などを望む声があるが、どのように検討しているのか？
	(2) 新たなみさき公園づくりについて	新たなみさき公園は今後の岬町発展に非常に重要となる施設であり、町内外の多くの方にとって魅力あるものとならなければならない。住民アンケートは令和2年6月と1年半以上も前であるが、新たなみさき公園は住民からの期待が大きく、住民の要望も日々変化している。最近では図書館や駐車場無料化などを望む声も非常に多い。こういった住民からの要望について今後も事業者と協議していくことは可能か？
	(3) ふるさと納税について	ふるさと納税は貴重な財源確保の手段であるが、岬町への寄付額は伸び悩んでいる状況である。ポータルサイトの見直しや返礼品数の拡張など、どのように対策を検討しているのか？また、寄付金額の数値目標は？
中原 晶	(1) 新たな”みさき公園”づくりについて	9月末までおこなわれていた公募に1グループからの応募があり、参加資格を満たしていることが公表された。今後のスケジュールと合わせて、「関心表明書兼事前相談申込」のあった8件の扱いがどのようになされるのかを問う。  防災への意識が住民的にも強まる中、「防災パーク」の要素を取り入れた新たな事業展開を検討してはいかがか。
	(2) 気候危機の打開について	高温化や巨大台風、集中豪雨など、以前は考えられなかったような異常気象とそれによる大災害が毎年のように発生し、気候危機は一刻の猶予もない状況になっている。地方自治体として地球温暖化対策に取り組み、持続可能な社会の実現のために役割を果たすべきではないか。
	(3) コロナ危機から住民と事業者を守るために	コロナ感染者は減少傾向にあるが、住民と事業者は継続してコロナ禍にさらされている。 新たな国や大阪府の施策を対象になる方々が確実に利用できるよう、周知の徹底をおこなうことと合わせて、地方自治体独自にさらなる救済策の拡充を検討するよう求める。